

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディーバ

(941958)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
【財務諸表等】	28
(1) 【財務諸表】	28
【貸借対照表】	28
【損益計算書】	30
【株主資本等変動計算書】	32
【キャッシュ・フロー計算書】	33
【関連当事者との取引】	45
【附属明細表】	48
【有価証券明細表】	48
【有形固定資産等明細表】	48
【社債明細表】	49
【借入金等明細表】	49
【引当金明細表】	49
(2) 【主な資産及び負債の内容】	50
(3) 【その他】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	53
第7 【提出会社の参考情報】	54
1 【提出会社の親会社等の情報】	54
2 【その他の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月26日
【事業年度】	第11期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【電話番号】	(03) 5480 - 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【電話番号】	(03) 5480 - 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	1,585,646	1,655,725	1,687,679	2,046,923	2,518,331
経常利益 (千円)	132,035	24,011	41,852	159,162	344,386
当期純利益 (千円)	76,859	16,262	27,013	89,849	200,849
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	153,300	176,400	176,400	176,400	268,400
発行済株式総数 (株)	1,716	1,947	1,947	1,947	10,735
純資産額 (千円)	413,564	471,530	498,544	586,057	962,398
総資産額 (千円)	988,887	1,209,168	1,375,116	1,723,473	2,270,172
1株当たり純資産額 (円)	241,004.92	242,183.16	256,057.79	301,005.31	89,650.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,620 (-)	- (-)	1,200 (-)	4,370 (-)	1,900 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	44,789.96	9,085.78	13,874.63	46,147.53	19,833.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	18,251.16
自己資本比率 (%)	41.8	39.0	36.3	34.0	42.4
自己資本利益率 (%)	20.3	3.7	5.6	16.6	25.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.4
配当性向 (%)	5.8	-	8.6	9.5	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	51,386	456,261	258,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	48,629	98,468	87,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	47,447	71,562	68,793
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	646,669	1,076,024	1,316,183
従業員数 (人)	91	114	121	121	147

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第8期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第7期から第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

7. 第9期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第7期及び第8期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

8. 当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	連結会計パッケージ・ソフトウェア（商品名：DivaSystem）の開発・販売・サポート及び連結会計業務支援を目的として、東京都大田区に株式会社ディーバ（資本金11,000千円）を設立
平成9年10月	DivaSystemの販売を開始
平成10年12月	会計制度の変更に対応し、DivaSystemにキャッシュ・フロー計算書自動作成機能を追加 また、連結会計業務支援機能拡充のため、ウェブデータ収集モジュールを装備
平成11年6月	本社を東京都大田区大森北から東京都品川区南大井に移転
平成11年8月	大阪市北区西天満に大阪支社を開設
平成13年7月	DivaSystemの機能強化及び事業セグメント別財務諸表作成モジュール（DivaSystem SBU）の販売を開始
平成13年9月	本社を東京都品川区南大井から東京都大田区蒲田（現所在地）に移転
平成14年6月	連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
平成15年9月	ご利用お客様数 300社を達成
平成16年1月	連結決算業務のアウトソーシングサービスを開始
平成16年6月	連結経営システムとして DivaSystem Version8.2 の販売を開始 あわせて、グループ情報活用レポートモジュール（DivaSystem GIR）の新規販売を開始
平成17年10月	ご利用お客様数 400社を達成
平成17年11月	大阪支社を大阪市北区西天満から大阪市北区堂島に移転 カルテシス・ジャパン株式会社とカルテシス社製品の販売代理契約である「VAR Agreement」を締結
平成17年12月	フランス カルテシス社と同社製品を開発から販売まで取扱う包括的な業務提携を公表 DivaSystemとあわせ製品群を拡充、日本で計画・予算策定システム、経営情報活用システム市場に業務領域を拡大
平成18年3月	情報活用のための情報収集及びレポートモジュール製品群を順次販売開始 DivaSystem Excel Adapter（平成17年11月 情報収集モジュール） DivaSystem Formula-X（平成18年1月 Excel連携レポートモジュール） DivaSystem EIGS（平成18年3月 情報収集・参照が可能なモジュール）
平成18年6月	カルテシス社の計画・予算策定システム Cartesis Planning を日本語化、販売を開始
平成18年7月	カルテシス社のグループ取引明細モジュールICS（Inter Company Sever）を日本語化、販売を開始
平成18年10月	情報活用、情報収集効率化のための新モジュールの販売開始 DivaSystem Dx3（平成18年8月 データベース汎用インターフェースモジュール） Diva DataTranScripter（平成18年10月 Word,PowerPoint連携レポートモジュール）
平成19年2月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場

3【事業の内容】

当社は、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売並びにその導入サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、連結経営情報基幹システムへの進化を目指し、グループ経営情報を統括的に管理するGMS(Group Management System)を構成する製品をサービスとともに提供しており、製品の拡充を図っております。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

(1) ライセンス販売

当社は、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを連結経営の中核ソフトウェア製品として事業を展開しており、各システムの概要は次のとおりとなります。

連結会計システム

連結決算業務を効率化する連結会計システムとして自社開発のDivaSystemを提供しております。

DivaSystemは、連結経営を支援するノウハウをパッケージ化することで、専門的な業務を高品質な水準で安定的・継続的に遂行していく業務サービスであるという考え方を基に開発されており、顧客への導入経験に基づき実践的な機能を標準化し、ライセンスとして提供しております。

計画・予算策定システム

事業計画の精度を向上するために有効な「四半期・月次ローリングフォーキャストマネジメント」もサポートしたフランスのカルテシス社のCartesis Planningをカルテシス・ジャパン株式会社より供給を受けて提供しております。

日本語版の開発から参加し、製品品質管理や運用サポートサービスなど自社製品と変わらないレベルでライセンス提供しております。

経営情報活用システム

計画・予算と実績の比較データや連結決算の結果データ、経営指標など経営情報を部門やグループ企業などと共有を行うために、フランスのビジネスオブジェクト社のビジネスインテリジェンス（BI）ツールであるBusinessObjectsや、マイクロソフト社のBI開発基盤を活用したツールをライセンス提供しております。

(2) コンサルティング・サービス

業務ノウハウが標準化されたパッケージ・ソフトウェアをより効率的に活用するための導入支援サービスを初め、お客様固有の問題解決のため、IT技術を利用した業務課題の改善と効率化を図るソリューション・サービスを提供しております。

導入・コンサルティング

ソリューションの導入や展開のためのコンサルティングサービスをお客様の要望に応じて柔軟に提供を行っております。

カスタムソリューション

パッケージ・ソフトウェアだけでは実現できない要望やお客様独自のニーズに対しては、自社製品開発ノウハウを活かしたシステム開発サービスを提供しております。

(3) サポート・サービス

システムサポートにとどまらず、ソフトウェア活用による業務運用の定着化支援、及び継続的な活用を通じてお客様の付加価値を高めるサービスを提供しております。

運用サポート

システムの使い方にとどまらず、お客様が直面するさまざまな業務上の課題に対してもサポートを提供しております。

教育

システムの使い方だけでなく、連結決算業務など実務を速習できる教育講座を提供しております。

アウトソーシング

人材育成を含む業務ノウハウの効率的移転も視野に入れた連結決算業務の請負サービスを提供しております。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと、次のとおりとなります、

事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売 (パッケージ・ソフトウェア)	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール(業務パッケージ)
	LCA Plus	開示情報作成支援機能
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word,PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	Cartesis Planning	計画・予算の策定及び実績対比等経営情報管理、情報参照パッケージ・ソフトウェア
	ICS	伝票ベースでグループ取引を管理するモジュール
	BusinessObjects	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	その他	他社製品の組み込み利用等
コンサルティング・サービス	導入・コンサルティング	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	カスタムソリューション	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	運用サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	教育	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
	アウトソーシング	連結決算業務の受託、お客様の連結決算体制整備・人材育成の支援

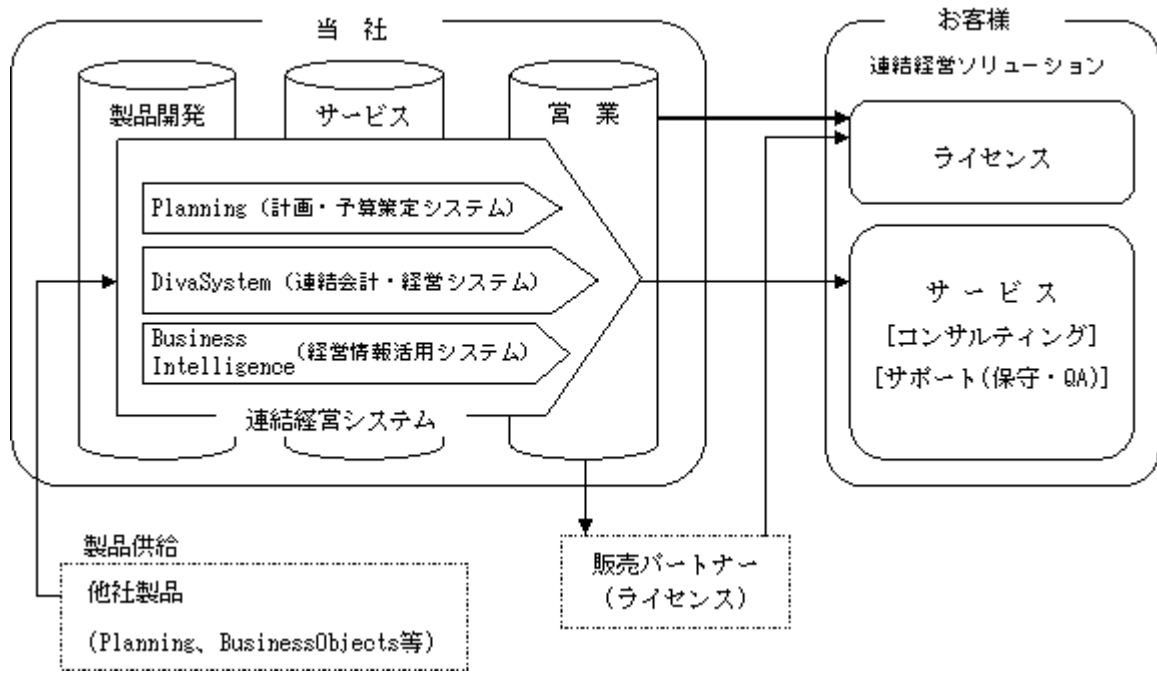
製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting SBU : Strategic Business Unit
IGA : Information Gathering Agent GIR : Group Information Reporter
EIGS : Excel Interactive Gathering System Dx3 : Direct Datalink Driver
DTS : Data Tran Scripter

(Excel,Word,PowerPoint はマイクロソフト社の製品です。)

語句説明 OLAP : Online Analytical Processing 多次元データ解析・分析ツール

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147	32.8	3.5	7,241,292

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ 26名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感及び金利上昇の懸念はあるものの、堅調な企業業績に支えられ雇用環境の改善や設備投資の増加により、緩やかな拡大を継続しております。ソフトウェア・情報サービス産業におきましては、企業の情報セキュリティ強化と情報資産管理の効率化、内部統制や四半期開示の義務化等制度改正への対応を背景としてIT投資の需要は拡大基調にあるものの、求められる提案内容の高度化・多様化に加え、品質・価格へのお客様の要請は一層強まり、投資効果による厳しい選別が行われております。

このような状況の中、当社は企業におけるソフトウェアの業務適用領域の拡大や高度・複雑化するお客様のニーズに対応することができる高付加価値なシステムソリューションを提供していくために、製品のラインナップの拡充と開発力の強化による製品競争力の向上に努めていく必要があるものと認識し、新たな事業基盤の創出に注力してまいりました。

このような状況の下、主力事業であるライセンス販売におきましては、競合他社との販売競争は依然、激しいもののDivaSystemの大規模グループでの導入実績の強みに加え、前事業年度に市場投入した新モジュールの販売効果が通年に及び、また、既存のお客様からの受注も獲得することができました。加えて、内部統制や四半期開示の義務化等制度改正対応による中小規模グループなどのシステム化投資の引合いもあり、ライセンス販売は好調に推移しました。また、サービス分野におきましては、営業段階から顧客ニーズにきめ細かく対応する提案活動を積極的におこない、高度・複雑化、大型化する案件に対応し、情報収集機能及び情報活用を目的としたIT技術を活用したグループ経営システムとして、制度上の連結決算を超えたソリューションの提供に注力し、大型プロジェクトへの挑戦も積極的な取組みを継続しております。

その結果、平成19年6月末におけるDivaSystemの利用お客様数は495社となり、売上高は、2,518,331千円（前年同期比 23.0%増）、経常利益344,386千円（同 116.4%増）、当期純利益200,849千円（同 123.5%増）となり、前事業年度実績を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募増資による資金調達及び税引前当期純利益の増加等により、前事業年度末に比べ 240,158千円増加し、1,316,183千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、258,870千円（前年同期比 43.3%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益 344,386千円、未払金の増加による資金の滞留 83,187千円はあったものの増益に伴う法人税等の支払 85,114千円及び売上債権の増加による未回収資金 176,298千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、87,506千円（前年同期比 11.1%減）となりました。

これは主に、新IT環境構築を含めた有形固定資産取得による支出 97,391千円等の支出に対して、本社事務所の保証金の返却による 16,909千円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、68,793千円（前年同期比 3.9%減）となりました。

これは主に、株式の発行による調達 179,233千円に対して、長期借入金の返済及び社債の償還 91,306千円、並びに配当金の支払い 8,508千円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	770,243	+ 92.3	-	-
コンサルティング・サービス	996,042	+ 4.0	447,442	+ 15.4
サポート・サービス	874,910	+ 22.4	380,990	+ 19.9
合計	2,641,196	+ 27.4	828,433	+ 17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
ライセンス販売(千円)	770,243	+ 92.3
コンサルティング・サービス(千円)	936,332	4.6
サポート・サービス(千円)	811,754	+ 22.1
合計(千円)	2,518,331	+ 23.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりとなっております。

相手先	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
関電システムソリューションズ株式会社	227,758	11.1	-	-

(注) 当事業年度における総販売実績の100分の10以上となる主要な販売先は、該当する相手先がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

当社の事業分野である連結会計、連結経営に関するビジネスソリューションは、金融商品取引法の施行により、連結財務情報を中心とするグループ経営情報に関して、四半期開示の義務化による更なる充実・早期化を求められる一方、財務報告に係る内部統制の導入による更なる情報管理の強化及び信頼性の高さを求められ、経営情報基幹システムとして格段に高度化した要件を実現するシステムソリューションへと進化を続け、グループ経営情報の利用・活用範囲の拡大に伴ない、連結会計・経営システムの対応する業務適用範囲も広がっていくものと考えております。

このような状況の下、企業は信頼性の確保及び発展のために戦略的な情報化投資は不可欠であり、ソフトウェア・情報サービス産業においては中期的に市場の伸長が期待できるものと考えており、その中でも連結財務情報を中心としたグループ経営システムは、予算・実績の情報を統合的に管理し、企業の業績ナビゲーションとして情報を可視化し、活用を推進していく牽引役として市場の拡大と投資の積極化が進むものと予測しております。

上記のような当社を取巻く事業環境、市場環境の変化に対し、適切な事業及び組織構造の転換・適応をおこない継続的な企業成長を目指し、以下の実現に向けた経営に取組んでまいります。

(1) グループ経営システム市場の創造・牽引

従来BPM(Business Performance Management)と呼ばれていたシステムソリューション企業は、市場の成長に伴い、リーディングカンパニーであったハイペリオン・ソリューションズ社(米国)はオラクル社(米国)に買収され、当社の提携企業であるカルテシス社(仏国)もビジネスオブジェクト社(仏国)に買収されており、大手のERP企業やBI企業による事業の再編が進み、変化の激しい市場となっております。

そのため、当社は連結会計及びBPMを含めてグループ経営システム(GMS: Group Management System)と位置付け、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に安定した品質のビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、日本での市場の創造と牽引に努めてまいります。

そのために、以下の事業基盤の強化・拡大に向けた課題に取り組んでいきます。

既存市場・顧客基盤の維持

- ・既存のお客様の継続利用及び深耕を推進する製品とサービスの拡充による企業基盤の安定化、収益力基盤の向上。

新市場・新領域への進出

- ・お客様(市場)ニーズごとに、さまざまな案件規模を、よりきめ細かく対応できる営業提案及びソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。
- ・市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させることを中心軸とした事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。

(2) 研究開発投資の推進

お客様(市場)ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。

業務の安定性を確保する信頼性の高い高品質なソフトウェアの開発体制の強化・整備。

ライセンス販売比率の向上、既存顧客へのライセンス販売比率の向上。

(3) 収益力向上及びコスト構造の適正化

製品ラインナップの充実及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。

蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による、環境の変化に耐えうる収益力の実現及び収益に対応するコスト構造の適正化。

間接業務の効率化、IT化推進。

(4) 組織力の向上

事業を推進していく人材の確保および育成の強化。

適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。

当社行動基準・指針の徹底とともにコンプライアンス、企業の社会的責任を意識した行動、及びお客様情報を含む情報管理の徹底。

以上により、顧客満足度を向上するとともに当社のブランド創造に努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業活動はこれら以外にも様々な要因の影響を受けます。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年9月26日）現在において当社が合理的であると判断、または、一定の前提に基づき予測したものであり、将来そのとおりに実現することを保証するものではありません。

(1) 事業内容に関するリスク

連結会計・経営システムへの依存

当社はソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売・サポートサービスを専業としております。

このため当社は、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社がお客様ニーズや市場環境を十分に予測できず、商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社は計画・予算策定システム、経営情報活用システム等、提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては、主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。

DivaSystemの利用お客様数は、平成19年6月末現在において495社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムのお客様は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べるとユーザ層が限定される場合があり、当社はこれらのユーザ層に合致した製品開発を進めております。

カルテシス社との提携

当社は、経営情報の活用・利用者拡大と当社の事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指し、フランスのカルテシス社との間で業務提携契約を締結しました。この契約に基づき、プランニングシステムの日本語化を実施し、取扱うこととしましたが、市場の成長速度やカルテシス社との関係によっては、今後の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、カルテシス社との契約では、販売実績によっては契約期間中においても提携解消の条項が含まれており、プランニング事業の動向によっては、ライセンス供与が受けられなくなり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カルテシス社はビジネスオブジェクト社に買収されており、今後の動向によっては影響を及ぼす可能性があります。当社は従来からビジネスオブジェクト社の製品を取扱っており、現在のところ、この買収による影響はありません。

(2) 企業収益環境に関するリスク

IT投資の影響

当社は高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社の受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社が販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、お客様企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる場合があります。

大規模プロジェクトの影響

平成18年6月期の当社売上高のうち、227,758千円は関電システムソリューションズ株式会社に対するものです。これは同社が属する企業集団におけるグループ連結会計システムプロジェクトを受注したものでありますが、当該プロジェクトは平成19年6月期中において終了しております。

当社が認識している大規模プロジェクトは上記以外にもあり、当社は継続して大規模プロジェクトの受注に努める方針ですが、これらの受注動向により、当社の業績は影響を受けます。

競合

当社を取巻く競合環境は、監査法人の非監査証明業務の提供の制限を受けて、監査法人系コンサルティング会社から大手SIベンダーへと激変しております。またそれらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社を大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社は対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

現在、当社の事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社の事業活動に制約をうけることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

(3) 製品開発に伴うリスク

新製品開発

当社はお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社の成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

データベースやOSに関する技術革新

当社は、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥（ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等）

当社は、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業にともなう費用による影響のほか、当社の社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社は、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

また、当社が開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

なお、競争力確保のため、当社の製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

企業会計制度、情報開示制度の改正

当社のソフトウェアは企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり当社が適切に対応できなかった場合、当社製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

(4) 情報管理及びセキュリティに関するリスク

お客様情報の管理

当社は事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、この様な事態が生じた場合、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社の業績に影響を与える可能性があります。

情報システム障害とセキュリティ

コンピューターネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏洩等のリスク発生の可能性は高まっております。当社ではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営管理体制及び組織に関するリスク

経営者への依存、小規模組織

当社の組織は現在、まだまだ小規模であり、人財の育成と組織整備・確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人財確保・育成

当社の事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社の将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービスの供給能力

受託開発をとまなうサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社の想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、又は赤字となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

経営戦略の予測可能性、事業執行と経営管理の不確実性

当社では、お客様の潜在的な需要を掘起こすとともに、成長性の確保を目的として、積極的に新製品・サービスの開発等の市場開拓に取り組んでおりますが、収益を確実に予測することは困難であり、需要・受注が予測に比べて低迷する可能性があります。そのため、投資に応じた結果・収益を獲得できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 財務会計に関するリスク

季節変動と売上基準（検収時期のずれ込み）

当社では比較のお客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、業績はお客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向のある構造となっております。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社が役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上計上が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 調達資金の使途

公募増資による調達資金は、製品ラインナップ拡充のための研究開発資金としておりますが、当社の成長に結びつく新製品が開発できる保証はありません。

(8) 発行済株式（流通株式）の数が少ないこと

当社は事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aのリスクにさらされる危険性があります。

(9) 災害等による影響

自然災害

当事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

労働災害等

当社では従業員の健康管理には十分な注意を払っておりますが、万が一従業員が過労等に起因した傷病事故に遭遇した場合、事業活動の停止や制約等を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

カルテシス・ジャパン株式会社との業務提携契約

契約相手先	契約書	契約内容	契約期間
カルテシス・ジャパン株式会社	VAR AGREEMENT	カルテシス社の製品販売代理契約	自 平成17年11月30日 至 平成22年11月29日

6【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、お客様ニーズに応え、お客様に信頼される製品を開発することに取組んでまいりました。

当社は、ソフトウェアを知的製造品と考え、業務プロセスを標準化、パッケージ化することで生産性の高い付加価値を提供していくために、ソフトウェア機能を業務的な側面及び技術的な側面の両面からデータの処理とその結果であるコンテンツを検討し、高い技術に集約された信頼性のあるソフトウェアの開発を推進しております。

また、IT技術の活用によるグループ情報活用のソリューション・ツールについても積極的に研究開発を継続しております。

なお、当事業年度において支出した研究開発費の総額は 173,499千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

ライセンス販売

当社の主力事業であるDivaSystemについては前事業年度後半より投入した新規モジュールの販売効果が通年に及び、また、既存のお客様への追加販売の増加や内部統制対応や四半期開示の義務化等の制度改正に対応する必要性があることを動機として企業のIT投資意欲が高まってきたことなどから好調に推移し、売上高は770,243千円と前年同期比 92.3%増となっております。

なお、企業収益の堅調な状況により、IT投資意欲は制度改正の適用に向けてさらに高まりを見せる中、当社としましてもお客様への業務支援に貢献できるソフトウェアの更なる製品開発の推進に注力し、製品の適用業務領域の拡大、拡充によりライセンスの販売を牽引していきたいと考えております。

コンサルティング・サービス

当事業年度は、ライセンス販売の増加に伴い導入支援サービスが堅調に推移し、引続き大型プロジェクトへの挑戦へも積極的に取り組み、お客様独自のニーズに対応するカスタムソリューションの提供をおこなってまいりましたが、これまで取組んでおりました大型プロジェクトの収束もあり、サービス売上高は、前年同期比 4.6%減の 936,332千円にとどまっております。但し、サービスの受注残高は 447,442千円と前年同期比 15.4%増となっております。堅調な需要を示しているものと考えております。

また、当社といたしましては、コンサルティング・サービスを売上高への寄与のみではなく、大型プロジェクトによる経験機会を通じて業務に即した実践的な製品開発へと繋げ、パッケージソフトウェアとして転写することでお客様に付加価値の高い製品を提供することとしており、今後も大型プロジェクトの受注に努め、製品開発に活かしてまいります。

サポート・サービス

当事業年度末には、DivaSystemの利用お客様数は495社となり顧客基盤が順調に増加した結果、サポート・サービスの売上高も前年同期比22.1%増の811,754千円となり、当社の安定収益基盤として事業活動を支えるとともに、DivaSystemのバージョンアップ等を通じてお客様の業務を支援するサービスの提供に努めております。

なお、システムの研修のみならず、連結会計実務講座の開催を通じて幅広くお客様の業務支援に役立てるようサービスの充実にも努めております。

(費用・利益)

コスト構造の適正化を進め、人員のサービス・開発部門への配置を強化いたしました。関西地区の大型プロジェクトが収束したことに伴い、旅費交通費が大幅に減少したことに加え、外注費用等が減少したこと、また、研究開発費の振替により、人件費の増加はあったものの、売上原価全体で前年同期比 8.7%減の880,999千円となっており、売上総利益率は65.0%と前年同期比12.2ポイントの増加となっております。

なお、事業拡大に伴い、サービス・開発部門の人員・組織強化は、当社の継続的な事業成長を支える上で、重要な課題として取組んでまいりたいと存じます。

採用強化及び上場に伴う手数料等の支出が増加したほか、業容の拡大により人件費総額が増加していることや広告宣伝費等の活動費の増加により、販売費及び一般管理費の総額は1,281,840千円と前年同期比40.6%増となり、販売費及び一般管理費比率は50.9%と前年同期比6.4ポイントの増加となっておりますが、売上高の増加の中で吸収できる範囲となっております。

なお、事業の成長に適切に対応した費用投入により効果的に事業の推進・成長に努めていくため、コスト構造の適正化を進め、総費用の配分と推移には十分な注意を図ることとしております。

この結果、営業利益は前年同期比108.8%増の355,491千円となり、営業利益率も前年同期比5.8ポイント増加の14.1%となっております。

(2) 財政状態の分析

事業の活発化による拡大傾向を反映して、各項目ともに増加基調となっております。今後も継続的な事業成長と研究開発費用等の増加から、この傾向は続くとしておりますが、各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態を維持していくとともに、効率的な調達、運用の循環形成に努めていくこととしております。

(流動資産)

募集株式の発行により現金・預金残高が増加したほか、第4四半期の売上高が前年同期比で約2億円増加したことにより売掛金が増加したほか、未収入金・繰延税金資産の増加を主な要因として流動資産は前事業年度末に比べ 486,326千円増加し、1,985,143千円となっております。

(固定資産)

新IT環境構築作業が継続中であるため、建設仮勘定が計上されたことを主な要因として固定資産は前事業年度末に比べ 60,371千円増加して285,029千円となっております。

(流動負債)

前事業年度末に計上されたプロジェクトに係るスポットの外注費用の支払いがなくなり買掛金の減少はあったものの、期末にかけて活動が拡大傾向であったことや収益及びお客様数の順調な増加等を主な要因として未払金、未払法人税等及び前受収益が増加したことにより、流動負債は前事業年度に比べ285,703千円増加し、1,022,921千円となっております。

(固定負債)

借入金の約定弁済及び社債の定期償還を主な要因として債務の返済が進んだ結果、固定負債は前事業年度末に比べ115,346千円減少し、284,852千円となっております。

(純資産)

新規上場に伴う公募増資及び当期純利益を原資として内部留保が増加したことにより、純資産は前事業年度末に比べ、376,341千円増加し、962,398千円となっております。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ546,698千円増加し、2,270,172千円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前当期純利益の増加はあったものの、営業活動の活発化に伴い、売上債権の増加等、流動資産・負債の構成変化によるキャッシュ・フローの減少に相殺されたほか、法人税等の支払額の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、258,870千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、新IT環境投資を進めているものの87,506千円の支出となっており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内の支出となった結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、171,364千円となっております。

また、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,316,183千円と月商の6.3ヶ月に相当し安定的な事業活動を保つのに十分な水準と認識しております。

(4) 経営方針の現状と見通し及びそれらに重要な影響を与える要因について

当社は、連結経営支援のため、日本におけるグループ経営システム市場の創造と牽引へと業務領域を拡大しており、その有用性から市場性は高いと判断しておりますが、日本での市場性と今後の展開によっては、当社の見込みどおりにならない可能性があり、その場合には事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は製品開発力の強化に努め、ライセンス販売比率の向上を目標として、お客様に高い付加価値を提供できる市場ニーズに対応した製品を適切に開発し、市場投入していくことに全力で取り組んでおりますが、開発計画が予定どおり進捗できない場合や、企業の収益動向等によりIT投資の動向が変化した場合には、販売計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の事業計画を推進していく人材の育成に努めておりますが、適切な製品・サービスの提供を担う人材の確保・育成が予定どおり進まない場合にも当社の将来の成長及び業績に影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年9月26日)現在において当社が合理的であると判断、または、一定の前提に基づき予測したものであり、様々な不確実性が内在しており、将来について実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新及び事業環境の変化に対応するため、製品開発機能の充実、お客様へのサービスの強化を目的として計画的・継続的に設備投資を実施しております。

当事業年度における設備投資額は、131,520千円（無形固定資産を含む）となっており、その主な内容は、東京本社事務所の増床及びレイアウト変更工事のほか、新IT環境の構築となっております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、東京本社及び大阪支社で事業を運営しております。

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	建設 仮勘定	その他	合計	
東京本社 (東京都大田区)	事務所設備 ソフトウェア	11,860	31,429	6,161	88,974	952	139,377	131
大阪支社 (大阪市北区)	事務所設備	6,317	5,849	-	-	160	12,326	16

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 有形固定資産のほか、無形固定資産を含めて記載しております。

3. 建物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社事務所及び大阪支社事務所はいずれも賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、事業環境の変化に対応し、業務効率と生産性を高めるため、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京本社 (東京都大田区)	新IT環境の構築	90,693	67,634	自己資金	平成19年1月	平成19年9月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,940
計	38,940

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,735	11,035	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	10,735	11,035	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月25日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	200	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1・3	1,000	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	40,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月25日 至平成25年12月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・3	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権付与の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の分割または株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月5日 (注)1	231	1,947	23,100	176,400	23,100	113,200
平成18年9月27日 (注)2	7,788	9,735	-	176,400	-	113,200
平成19年2月7日 (注)3	1,000	10,735	92,000	268,400	92,000	205,200

(注)1. 有償第三者割当 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円

主な割当先 森川 徹治他 当社取締役 5名及び従業員持株会

2. 株式分割(1:5)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 200,000円

引受価額 184,000円

資本組入額 92,000円

払込金総額 184,000千円

4. 平成19年7月1日から平成19年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	7	4	-	789	822	-
所有株式数 (株)	-	1,190	431	991	99	-	8,024	10,735	-
所有株式数の 割合(%)	-	11.09	4.01	9.23	0.92	-	74.75	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森川 徹治	東京都大田区	3,250	30.27
ディーバ従業員持株会	東京都大田区蒲田五丁目37番1号	1,081	10.07
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	533	4.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	530	4.94
野城 剛	埼玉県朝霞市	500	4.66
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	500	4.66
ニウスコー株式会社	東京都中央区新川一丁目17番21号	375	3.49
森川 敬之	茨城県古河市	300	2.79
弥左 貴幸	富山県高岡市	183	1.70
小峰 俊之	神奈川県横浜市港北区	160	1.49
計	-	7,412	69.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735	10,735	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,735	-	-
総株主の議決権	-	10,735	-

【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社代表取締役に対して付与することを、平成15年12月25日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。

なお、現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,900円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、9.6%となっております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える競争力のある魅力的な製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しており、毎年12月31日を基準日とする旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年9月26日 第11期定時株主総会決議	20,396	1,900

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	-	-	-	-	590,000
最低(円)	-	-	-	-	249,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	590,000	344,000	442,000	427,000	384,000
最低(円)	-	304,000	249,000	273,000	298,000	314,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森川 徹治	昭和41年2月23日生	平成2年4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現 アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社)入社 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,550
取締役	財務担当	野城 剛	昭和36年1月6日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成元年4月 公認会計士 開業登録 平成元年7月 三洋ファイナンス株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年9月 当社取締役財務担当就任(現任)	(注)2	500
取締役	営業・ サービス担当	沖野 元司	昭和37年9月20日生	昭和60年4月 株式会社R I Vアド・アソシエイツ入社 平成2年4月 杉田木材株式会社入社 平成7年7月 株式会社リゾートPOS研究所入社 平成8年12月 株式会社アイ・エス・アイ・ウェル入社 平成10年7月 朝日ITソリューション株式会社入社 平成13年1月 当社入社 平成18年7月 当社営業・ソリューション本部長 平成18年9月 当社取締役営業・サービス担当(現任)	(注)2	5
取締役	事業推進 担当	村瀬 協吾	昭和42年5月20日生	平成4年4月 三井造船株式会社入社 平成9年11月 プラウドフットジャパン株式会社入社 平成18年8月 当社入社 平成19年7月 当社事業推進室長 平成19年9月 当社取締役事業推進担当(現任)	(注)2	-
常勤監査役		市川 明彦	昭和30年8月3日生	昭和55年3月 サントリーフーズ株式会社入社 昭和60年4月 株式会社ミロク経理コンサルタンツ機構入社 昭和61年11月 新日鉄情報システム株式会社(現 新日鉄ソリューションズ株式会社)入社 平成13年12月 当社入社 平成15年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 邦男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成9年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社理事就任 平成13年1月 有限会社ケイ・エス・マネジメント設立 代表取締役就任(現任) 平成13年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						4,055

(注)1. 監査役 鈴木 邦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

3. 平成18年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

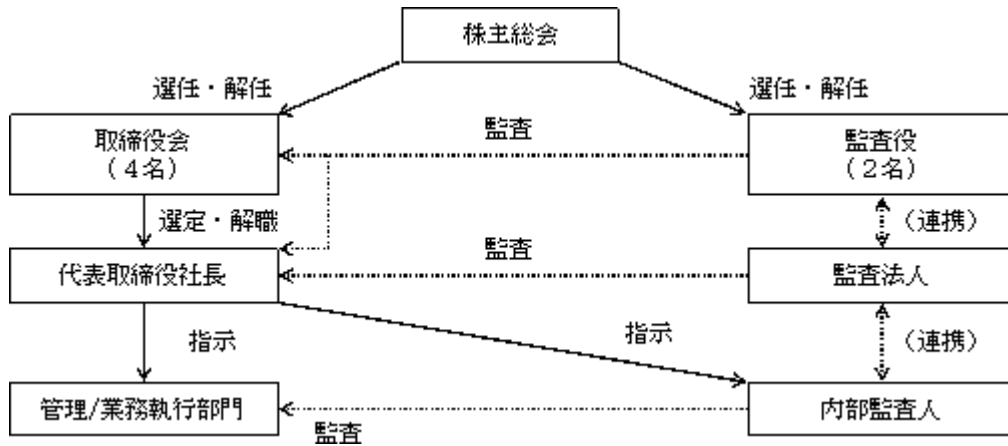
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

このため、経営の透明性及び健全性を高めるとともに的確な意思決定に基づく迅速な業務執行、及びこれらの適切な監視を可能とする経営体制を構築するとともに、適正な情報開示によるアカウンタビリティの実践による利害関係者への調整機能の実現 役員・従業員のコンプライアンス意識を高めていくことによる社会的責任の実現、のためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めていくことを基本方針としております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりとなっております。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、取締役4名及び監査役2名の体制となっております。

なお、当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

1. 取締役会

取締役会は、経営の重要事項についての決定、業務の執行状況の監督を行っており、意思決定の効率化を図り、経営方針の迅速な事業活動への反映に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨定款に定めております。

2. 監査役

監査役は、取締役の業務執行について公正・客観的な立場から経営のモニタリングを行っております。

なお、日本アイ・ビー・エム株式会社元理事の鈴木邦男氏を社外監査役として迎え、経営の健全性を向上させるべく監査・監視機能の強化を図っております。

また、社外監査役 鈴木邦男氏は、有限会社ケイ・エス・マネジメントの代表取締役を兼務しておりますが、当社は、有限会社ケイ・エス・マネジメントと取引関係はありません。

3. 内部監査体制

当社では独立した事業推進室が内部監査を担当しており、社長の命を受け、内部監査担当者1名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い適正な業務執行に資するべく改善・指導を行っております。

4. 会計監査

当社は、監査法人トーマツと証券取引法第193条の2の規定に基づく監査について監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

当社では、監査法人トーマツによる会計監査を通じて、財務数値の正確性を担保、適正な財務報告の体制と情報開示の強化に努めております。

なお、平成19年6月期における会計監査体制は次のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等 指定社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦
指定社員 業務執行社員 佐々田 博信

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 7名 その他 1名

5. 内部監査、監査役監査、会計監査の連携

監査役と内部監査人は、決算会計監査報告会に出席し、監査法人からの報告を受けるとともに、聴取・討議の機会を設け、相互に業務・財務における内部統制の状況について確認を行っております。

また、内部監査人と監査役は、業務監査の連携を取り効率的な監査に努めているほか、相互に聴取・討議の機会を設け、経営と業務執行の状況が適正に、効率的に行われているかを確認しております。

6. 内部統制、リスク管理体制

当社では企業行動基準を制定し、企業倫理の確立・促進を行っております。また、これに準拠してインサイダー情報管理、お客様情報の取扱いについての社内教育を実施して法令遵守の意義と重要性の理解に努めるとともに、外部から弁護士を顧問として招聘し、助言等による社内への浸透を図っております。

また、内部監査担当者1名による内部監査により、コンプライアンス状況の確認及び業務の効率化、業務課題の改善活動を継続的に行っております。

なお、上記のとおり、内部監査人、監査役、監査法人の連携により経営の執行体制のモニタリング機能及び内部統制・リスク管理体制について網羅性と効率性の実現に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成19年6月期における取締役及び監査役に対する役員報酬の内容、監査法人に対する監査報酬の内容については次のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	117,387千円
監査役に支払った報酬	13,200千円

翌事業年度の役員報酬等の額の算定に係る方針

(業績連動役員賞与分)

平成20年6月期の取締役賞与は、第11期定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給することとしております。

1) 税引前当期純利益(損益計算書の税引前当期純利益)に14.375%を乗じた金額を取締役報酬の変動枠といたします。

2) 前項で計算された変動枠金額を代表取締役2.75:取締役各1で分配いたします。

3) 上限は、各人13,750千円といたします

以上、取締役報酬に事前に変動枠を設定することにより、利益の増加にあわせて取締役報酬の変動枠が、零から55,000千円まで変動することにより取締役の業績責任が明確になるものと考えております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,500千円
上記以外の報酬	3,000千円

上記の業務の内容は、上場に当たりコンフォートレターの作成及び四半期財務諸表開示に係る相談業務を依頼したものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成19年1月5日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,076,024		1,316,183	
2. 売掛金		281,949		458,247	
3. 仕掛品		84,506		74,223	
4. 前払費用		36,862		34,141	
5. 未収入金		-		56,146	
6. 繰延税金資産		18,591		45,908	
7. その他		882		292	
流動資産合計		1,498,816	87.0	1,985,143	87.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		60,009		71,854	
減価償却累計額		44,612	15,396	53,676	18,177
(2) 工具器具備品		135,217		157,888	
減価償却累計額		101,922	33,295	120,609	37,278
(3) 建設仮勘定		-		88,974	
有形固定資産合計		48,691	2.8	144,430	6.4
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		616		516	
(2) ソフトウェア		27,623		6,161	
(3) その他		595		595	
無形固定資産合計		28,835	1.7	7,273	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		905		544	
(2) 敷金・保証金	1	133,177		116,267	
(3) 保険積立金		13,047		16,511	
投資その他の資産合計		147,130	8.5	133,324	5.9
固定資産合計		224,657	13.0	285,029	12.6
資産合計		1,723,473	100.0	2,270,172	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1		78,127		26,179	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金			51,306		51,646	
3. 1年以内償還予定の 社債			40,000		40,000	
4. 未払金			74,393		184,066	
5. 1年以内返済予定のリ ース債務			10,041		8,451	
6. 未払費用			23,557		29,738	
7. 未払法人税等			54,092		158,577	
8. 未払消費税等			20,930		33,366	
9. 前受金			14,720		22,588	
10. 預り金			30,722		48,067	
11. 前受収益			333,726		400,039	
12. 役員賞与引当金			4,000		15,200	
13. 受注損失引当金			1,600		5,000	
流動負債合計			737,217	42.8	1,022,921	45.1
固定負債						
1. 社債			215,000		175,000	
2. 長期借入金			107,969		56,323	
3. リース債務			10,095		5,141	
4. 繰延税金負債			67,134		48,387	
固定負債合計			400,199	23.2	284,852	12.5
負債合計			1,137,416	66.0	1,307,773	57.6
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			176,400	10.2	268,400	11.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		113,200			205,200	
資本剰余金合計			113,200	6.6	205,200	9.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		374			374	
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		143,990			120,242	
繰越利益剰余金		152,092			368,182	
利益剰余金合計			296,457	17.2	488,798	21.5
株主資本合計			586,057	34.0	962,398	42.4
純資産合計			586,057	34.0	962,398	42.4
負債純資産合計			1,723,473	100.0	2,270,172	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,046,923	100.0		2,518,331	100.0
売上原価			965,047	47.2		880,999	35.0
売上総利益			1,081,876	52.8		1,637,331	65.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		104,126			119,137		
2. 役員賞与引当金繰入額		4,000			15,200		
3. 従業員給与賞与		204,722			390,949		
4. 法定福利費		31,201			45,451		
5. 派遣外注費		14,895			17,885		
6. 地代家賃		84,323			110,159		
7. 水道光熱清掃費		62,319			75,693		
8. 支払手数料		65,192			118,182		
9. 広告宣伝費		22,669			38,471		
10. 消耗器具備品費		34,141			35,114		
11. 減価償却費		31,345			53,592		
12. 研究開発費	1	172,264			173,499		
13. その他		80,403	911,604	44.5	88,502	1,281,840	50.9
営業利益			170,272	8.3		355,491	14.1
営業外収益							
1. 受取利息		7			598		
2. 為替差益		-			365		
3. その他		0	7	0.0	0	964	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		6,667			7,265		
2. 株式交付費		-			4,766		
3. 社債発行費		4,159			-		
4. その他		290	11,116	0.5	36	12,069	0.5
経常利益			159,162	7.8		344,386	13.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,646			-		
2. リース解約損		10,739	12,385	0.6	-	-	-
税引前当期純利益			146,777	7.2		344,386	13.7
法人税、住民税及び 事業税		72,800			189,600		
法人税等調整額		15,871	56,928	2.8	46,063	143,536	5.7
当期純利益			89,849	4.4		200,849	8.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	57,995	5.1	54,650	5.3
労務費		726,685	64.3	737,314	70.8
経費		346,206	30.6	248,851	23.9
当期総製造費用		1,130,888	100.0	1,040,816	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,485		84,506	
合計		1,218,373		1,125,323	
期末仕掛品たな卸高		84,506		74,223	
他勘定振替高	2	187,833		175,099	
当期製品製造原価		946,033		875,999	
ソフトウェア償却費		17,413		-	
受注損失引当金繰入額		1,600		5,000	
当期売上原価		965,047		880,999	

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
原価計算の方法	プロジェクト別の個別原価計算によ ております。	同左

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
外注加工費(千円)	200,388	159,202
旅費交通費(千円)	90,666	46,900
減価償却費(千円)	3,154	3,747

2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
研究開発費振替高(千円)	172,264	173,499
受注損失引当金振替高(千円)	15,568	1,600
合計(千円)	187,833	175,099

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日 残高（千円）	176,400	113,200	113,200	374	164,699	43,870	208,944	498,544	498,544
事業年度中の変動額									
プログラム等準備金の取崩 （前期分）（注） （当期分）					9,932 10,776	9,932 10,776	-	-	-
剰余金の配当（注）						2,336	2,336	2,336	2,336
当期純利益						89,849	89,849	89,849	89,849
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	20,708	108,221	87,512	87,512	87,512
平成18年6月30日 残高（千円）	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057

（注）平成17年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057
事業年度中の変動額									
新株の発行	92,000	92,000	92,000					184,000	184,000
プログラム等準備金の取崩					23,748	23,748	-	-	-
剰余金の配当						8,508	8,508	8,508	8,508
当期純利益						200,849	200,849	200,849	200,849
事業年度中の変動額合計（千円）	92,000	92,000	92,000	-	23,748	216,089	192,341	376,341	376,341
平成19年6月30日 残高（千円）	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		146,777	344,386
減価償却費		51,914	57,340
役員賞与引当金の増加額		4,000	11,200
受注損失引当金の増減額 (減少:)		13,968	3,400
株式交付費		-	4,766
社債発行費用		4,159	-
受取利息		7	598
支払利息		6,667	7,265
売上債権の増減額(増加:)		149,949	176,298
たな卸資産の減少額		2,978	10,282
仕入債務の増減額(減少:)		61,681	51,947
前受金及び前受収益の増加額		58,215	74,181
未払金の増加額		54,815	83,187
未払消費税等の増加額		1,892	12,436
その他		2,546	29,060
小計		526,531	350,540
利息の受取額		7	598
利息の支払額		5,867	7,154
法人税等の支払額		64,410	85,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		456,261	258,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		21,573	97,391
無形固定資産の取得による支出		28,031	3,562
保証金の差入による支出		49,475	-
保証金の返却による収入		-	16,909
その他		612	3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,468	87,506
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20,000	-
長期借入金の返済による支出		62,366	51,306
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	2	14,251	10,624
株式の発行による収入		-	179,233
社債発行による収入		195,840	-
社債の償還による支出		25,000	40,000
配当金の支払額		2,336	8,508
その他		324	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,562	68,793
現金及び現金同等物の増加額		429,355	240,158
現金及び現金同等物の期首残高		646,669	1,076,024
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,076,024	1,316,183

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具器具備品 2年から8年 自社所有資産 定率法 リース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額を費用処理しております。 (2)	(1) (2) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、586,057千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金・保証金 20,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,000千円</p>	1.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 172,264千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">簿価</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">廃棄費用</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	廃棄費用	合計	建 物	9	1,637	1,646	計	9	1,637	1,646	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 173,499千円</p> <p>2.</p>
	簿価	廃棄費用	合計										
建 物	9	1,637	1,646										
計	9	1,637	1,646										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,947	-	-	1,947
合計	1,947	-	-	1,947
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	200	-	-	200	-
合計	-	200	-	-	200	-

(注) 1. 平成18年9月1日開催の取締役会決議により、平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。

これにより新株予約権の目的となる株式の数は、1,000株となっております。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,336	1,200	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	利益剰余金	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,947	8,788	-	10,735
合計	1,947	8,788	-	10,735
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）発行済株式数の増加

平成18年9月27日付 株式分割（1：5） 7,788株

平成19年2月7日付 公募による新株式発行 1,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションと しての新株予約権（注） 1	普通株式	200	800	-	1,000	-
合計	-	200	800	-	1,000	-

（注）1. 平成18年9月27日付の株式分割（1：5）により新株予約権の目的となる株式数は800株増加しております。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	20,396	利益剰余金	1,900	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,076,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,076,024</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,567千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,076,024	現金及び現金同等物	1,076,024	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,316,183</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,316,183</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,081千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,316,183	現金及び現金同等物	1,316,183
現金及び預金勘定	1,076,024								
現金及び現金同等物	1,076,024								
現金及び預金勘定	1,316,183								
現金及び現金同等物	1,316,183								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているため、該当事項はありません。</p>	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の利息につき、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を軽減するため、その上限を固定する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジを目的とする取引のみ行うこととしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップは市場金利の動向により権利行使が行われない可能性があり、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に従って財務担当役員により行われ、その取引の状況は社長に報告されております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 特例処理を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、1,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	200
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	200

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、1,000株となっております。

単価情報

	平成15年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の行使価格は、40,000円に調整されております。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は調整され、1,000株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 前事業年度末	1,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,000

（注）平成18年9月27日をもって1株を5株に分割をおこなっているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	40,000
行使時平均株価	-
公正な評価単価（付与日）	-

（注）平成18年9月27日をもって1株を5株に分割をおこなっているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,591</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">98,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,134</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位 : 千円)	未払金否認	7,318	未払事業税否認	4,830	未払費用否認	2,238	役員賞与引当金否認	1,628	未払事業所税否認	1,540	受注損失引当金否認	651	その他	384	繰延税金資産 計	18,591	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	31,691	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	98,826	繰延税金負債の純額	67,134	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">23,351</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,908</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">82,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,387</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)	(単位 : 千円)	未払金否認	23,351	未払事業税否認	12,730	役員賞与引当金否認	6,186	受注損失引当金否認	2,035	未払事業所税否認	1,605	繰延税金資産 計	45,908	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	34,139	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	82,527	繰延税金負債の純額	48,387
(繰延税金資産)	(単位 : 千円)																																																				
未払金否認	7,318																																																				
未払事業税否認	4,830																																																				
未払費用否認	2,238																																																				
役員賞与引当金否認	1,628																																																				
未払事業所税否認	1,540																																																				
受注損失引当金否認	651																																																				
その他	384																																																				
繰延税金資産 計	18,591																																																				
(繰延税金資産)																																																					
減価償却費損金算入限度超過額	31,691																																																				
(繰延税金負債)																																																					
プログラム等準備金	98,826																																																				
繰延税金負債の純額	67,134																																																				
(繰延税金資産)	(単位 : 千円)																																																				
未払金否認	23,351																																																				
未払事業税否認	12,730																																																				
役員賞与引当金否認	6,186																																																				
受注損失引当金否認	2,035																																																				
未払事業所税否認	1,605																																																				
繰延税金資産 計	45,908																																																				
(繰延税金資産)																																																					
減価償却費損金算入限度超過額	34,139																																																				
(繰延税金負債)																																																					
プログラム等準備金	82,527																																																				
繰延税金負債の純額	48,387																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	森川 徹治	-	-	当社代表 取締役社長	(所有) 直接 33.4	-	-	当社有利子 負債に対す る債務保証 (注)	159,275	-	-

(注) 銀行からの借入金に対して森川 徹治より債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供はおこなっておりません。

当事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	森川 徹治	-	-	当社代表 取締役社長	(所有) 直接 30.3	-	-	当社有利子 負債に対す る債務保証 (注)	11,500	-	-

(注) 銀行からの借入金の一部に対して森川 徹治より債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	301,005.31円	1株当たり純資産額	89,650.57円
1株当たり当期純利益	46,147.53円	1株当たり当期純利益	19,833.55円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18,251.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
		1株当たり純資産額	60,201.06円
		1株当たり当期純利益	9,229.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	89,849	200,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,849	200,849
期中平均株式数(株)	1,947	10,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	878
(うち 新株予約権)	(-)	(878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数 200個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)								
<p>株式の分割</p> <p>平成18年 9月 1日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 9月27日付をもって普通株式 1株につき 5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,788株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 9月26日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 7月 1日</p> <p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,211.56円</td> <td>1株当たり純資産額 60,201.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,774.93円</td> <td>1株当たり当期純利益 9,229.51円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 51,211.56円	1株当たり純資産額 60,201.06円	1株当たり当期純利益 2,774.93円	1株当たり当期純利益 9,229.51円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 51,211.56円	1株当たり純資産額 60,201.06円								
1株当たり当期純利益 2,774.93円	1株当たり当期純利益 9,229.51円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	60,009	11,845	-	71,854	53,676	9,063	18,177
工具器具備品	135,217	27,138	4,468	157,888	120,609	23,152	37,278
建設仮勘定	-	88,974	-	88,974	-	-	88,974
有形固定資産計	195,226	127,958	4,468	318,716	174,286	32,215	144,430
無形固定資産							
商標権	1,000	-	-	1,000	483	100	516
ソフトウェア	34,734	3,562	25,719	12,577	6,416	25,024	6,161
その他	595	-	-	595	-	-	595
無形固定資産計	36,330	3,562	25,719	14,173	6,899	25,124	7,273
長期前払費用	2,421	-	-	2,421	1,876	360	544
繰延資産							
株式交付費	-	4,766	4,766	-	-	-	-
繰延資産計	-	4,766	4,766	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 本社増床・レイアウト変更工事 11,977千円
 検証用サーバほかPC等 7,636千円
 建設仮勘定 新IT環境の構築 88,974千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 ソフトウェア 当事業年度に償却の終了したソフトウェア 25,719千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16年3月31日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.7	-	平成21年3月
第2回無担保社債	平成17年12月30日	95,000 (10,000)	85,000 (10,000)	1.3	-	平成24年12月
第3回無担保社債	平成18年3月31日	100,000 (10,000)	90,000 (10,000)	1.7	-	平成25年3月
合計	-	255,000 (40,000)	215,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	51,306	51,646	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,969	56,323	1.5	平成19年～ 平成22年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	10,041	8,451	3.1	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,095	5,141	3.4	平成19年～ 平成23年
合計	179,411	121,562	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,636	21,687	-	-
その他の有利子負債	3,414	1,370	356	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	1,600	5,000	1,600	-	5,000
役員賞与引当金	4,000	15,200	4,000	-	15,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	
普通預金	1,315,888
小計	1,315,888
合計	1,316,183

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	82,239
味の素株式会社	57,270
株式会社ギャブコンサルティング	43,864
株式会社アパマンショップホールディングス	23,236
株式会社商船三井	15,382
カヤバ工業株式会社	14,232
その他	222,021
合計	458,247

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
281,949	2,798,494	2,622,196	458,247	85.12	48.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
コンサルティング・サービス	74,223
合計	74,223

敷金・保証金

区分	金額(千円)
東京本社事務所	99,848
大阪支社事務所	16,419
合計	116,267

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アーネスト・ビジネス・ソリューション	5,335
株式会社ホープス	5,202
菱洋エレクトロ株式会社	4,381
日本ビジネスオブジェクト株式会社	3,042
日本オフィス・システム株式会社	1,980
その他	6,236
合計	26,179

未払金

相手先	金額(千円)
従業員	57,373
日本電子計算機株式会社	56,146
日本オフィス・システム株式会社	21,476
大星ビル管理株式会社	7,728
株式会社ワード・トレーダーズ	5,499
その他	35,841
合計	184,066

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	105,119
未払法人住民税	22,178
未払法人事業税	31,279
合計	158,577

前受収益

区分	金額(千円)
DivaSystem 保守料	400,039
合計	400,039

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 (http://www.diva.co.jp/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は日本経済新聞に掲載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成19年1月5日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年1月22日及び平成19年1月31日関東財務局長に提出。

平成19年1月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。